

今後の活躍を期待して

茨城県知事

橋本 昌



国際的視野と指導力を持った地域の女性リーダーの育成を目的に昭和57年度にスタートした女性の海外派遣事業では、これまで、皆様方も含め851名の方々を、ヨーロッパや北米を中心に15カ国に派遣してまいりました。

参加された皆様には、県内の幅広いネットワークにより、議会議員や自治体の委員をはじめ、保健福祉や環境、教育、農業など様々な分野で地域のリーダーとして活躍いただいております。

近年、我が国が人口減少・超高齢社会を迎え、女性一人ひとりの能力が存分に発揮され、活躍できる環境整備は急務となる中、働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するため、昨年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が本格施行となり、企業や地方公共団体に女性活躍に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表などが義務付けられました。県におきましても、昨年4月に「女性職員活躍推進プラン」を策定し、女性職員の採用・登用を進めますとともに、多様で柔軟な働き方への改革を推進しております。

また、「人が変わる 組織が変わる 社会が変わる」を基本目標とする第3次男女共同参画基本計画を策定しますとともに、「いばらき女性活躍推進会議」を発足させ、トップセミナーやイクボス養成講座を開催しますほか、女性が働きやすい環境整備を進める企業を認定・表彰する制度を創設するなど、幅広い施策を展開しております。

こうした中、今回の「ハーモニーフライトいばらき2016」では、清山玲リーダーをはじめとする13名の方々が、職場における女性の活躍を中心テーマに、事前研修を重ねられ、オーストラリアを訪問されました。

「仕事と家庭の両立度」調査や世界経済フォーラムが発表するジェンダー・ギャップ指数などにおいて日本より上位に位置し、多文化・多民族国家であるオーストラリアは、女性の働き方や社会参画の面でより進んだ国となっております。

今回の訪問で調査いただいた女性活躍や子育て支援、キャリア教育、在宅介護ボランティア活動などは、本県におきましても喫緊の課題であり、皆様の報告を今後の取組みの参考にさせていただきたいと考えております。

研修員の皆様におかれましては、今回の研修で得られた貴重な経験をもとに、政策・方針決定過程への参画、活動の場の拡大など、地域や職場のリーダーとして大いに御活躍されますことを期待しております。

結びに、この事業の実施に当たり、格別の御支援、御協力をいただきました関係者の皆様方に心から感謝申し上げます。

オーストラリアに学ぶ女性活躍、 子育て支援・教育・地域福祉

ハーモニーフライトいばらき2016リーダー

清山 玲



今回で34回目となるハーモニーフライトいばらき2016のリーダーを務めさせていただきました。今年度のハーモニーフライトは、全体テーマを職場における女性の活躍、個別テーマを子育て支援・教育・地域福祉の3つに設定して、オーストラリアで4泊6日の研修をしてみました。

オーストラリアは、ご存じのように、移民の多い多民族多文化国家です。日本はオーストラリアに、沢山の自動車を輸出し、石炭や鉄鉱石、牛肉などを輸入しています。オーストラリアにとっても、日本は輸出先で第2位、輸入先で第3位に入る経済的にもとても近い国です。研修中に、街の中を沢山の日本車が走り、視察先の高校生が学ぶ外国語の選択肢2か国語の中に日本語が入っていたことが、とても印象に残っています。

研修テーマとの関連では、オーストラリアはワーク・ライフ・バランスを実現しながら女性が活躍し、安定した経済成長と次世代の再生産を達成している国です。女性の就業率が高く、出産子育て期にも女性が働くことが当たり前の社会です。日本と同様にパートタイムで働く女性が多いのですが、管理職の女性比率は4割にも達しています。日本の1割を少し上回る水準とは大きな差があります。また、女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、日本の1.46を大きく上回る1.8です。経済成長率もリーマンショック直後の2009年を除き、92年以降長期間にわたって、実質2%以上の成長を続けています。

わたしたちは、「成長戦略」、「ニッポン一億総活躍プラン」、女性活躍推進法などで掲げられているいま日本でもっとも緊急性が高く重要な社会課題を解決するための手がかりを得るために、政府機関（職場男女平等局）、保育所、高校、在宅介護ボランティアなどを行っているコミュニティセンター、自治体国際化協会などの視察・調査や働きながら子育てしている女性たちとの交流会を通して、短い期間ではありましたが充実した研修をすることができました。

経済分野のジェンダーギャップ指数ランクを112位から118位にまで落とした日本との違いで印象的だったのは、①トップ層も含めた幹部級での女性の活躍、②高い最低賃金17.7豪ドル（研修時為替レート換算で約1,400円）による女性の賃金の底上げ、③残業を極力しない文化、④ジョブシェアの普及、⑤ITを活用したフレキシブルワークの推進、⑥保育の質の高さ、⑦広範なボランティアによる在宅福祉サービスの存在、⑧政府の調査・監督指導権限の強さなどです。

最後に、この貴重な学びと普段なかなか会えない専門分野を超えた地域の仲間を得る研修機会を与えてくださった茨城県知事の橋本様、資金面で本事業を支援してくださった各企業の皆様、関係自治体の皆様方に心よりお礼を申し上げます。今後は、メンバーそれぞれが研修で得た学びと縁を活かして茨城の発展に貢献できることを祈っております。